

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年6月24日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	野上 英樹
【電話番号】	03-5290-3517
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	パン・アフリカ株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年12月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正内容を示します。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

（略）

1 日本における委託会社および販売会社の営業日に限り、申込みの取扱いは行われます。ただし、ヨハネスブルグ、ルクセンブルグ、英国のいずれかの銀行の休業日および12月24日においては、取得の申込みを受付けないものとします。

（略）

当ファンドの基準価額については、委託会社（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社（受益権の取得の申込みの取扱いを行う第一種金融商品取引業を行う者及び登録金融機関を総称して、以下「販売会社」といいます。）に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

<訂正後>

（略）

1 日本における委託会社および販売会社（受益権の取得の申込みの取扱いを行う第一種金融商品取引業を行う者及び登録金融機関を総称して、以下「販売会社」といいます。）の営業日に限り、申込みの取扱いは行われます。ただし、ヨハネスブルグ、ルクセンブルグ、英国のいずれかの銀行の休業日および12月24日においては、取得の申込みを受付けないものとします。

（略）

当ファンドの基準価額については、委託会社または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

（８）【申込取扱場所】

<訂正前>

申込取扱場所は、原則として販売会社の本支店等とします。販売会社については、委託会社（ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

<訂正後>

申込取扱場所は、原則として販売会社の本支店等とします。販売会社については、委託会社までお問い合わせください。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

<投資対象とする外国投資信託に関して>

[投資顧問会社] インベストック・アセット・マネジメント・リミテッド(英国・ロンドン)

[投資助言会社] インベストック・アセット・マネジメント(Pty)リミテッド(南アフリカ・ケープタウン)

- ・ インベストック・アセット・マネジメントは、南アフリカ(ケープタウン)と英国(ロンドン)を本拠地として活動する総合金融会社・インベストック・グループ傘下の運用会社です。
- ・ 世界各地に拠点を持ち、グローバルにビジネスを展開しています。
- ・ 運用資産残高は約1,163億ドル。うちアフリカ大陸での運用は約497億ドルで、トップクラスの資産残高を誇ります。

(2014年9月末現在)

※1 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲<主要投資対象の投資信託証券の概要>をご覧ください。また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

<投資対象とする外国投資信託に関して>

[投資顧問会社] インベストック・アセット・マネジメント・リミテッド(英国・ロンドン)

[投資助言会社] インベストック・アセット・マネジメント(Pty)リミテッド(南アフリカ・ケープタウン)

- ・ インベストック・アセット・マネジメントは、南アフリカ(ケープタウン)と英国(ロンドン)を本拠地として活動する総合金融会社・インベストック・グループ傘下の運用会社です。
- ・ 世界各地に拠点を持ち、グローバルにビジネスを展開しています。
- ・ 運用資産残高は約1,151億ドル。うちアフリカ大陸での運用は約344億ドルで、トップクラスの資産残高を誇ります。

(2015年3月末現在)

※1 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲<主要投資対象の投資信託証券の概要>をご覧ください。また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

（略）

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円 （平成26年10月末現在）

（略）

（ ）大株主の状況（平成26年10月末現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円 （平成27年4月末現在）

（略）

（ ）大株主の状況（平成27年4月末現在）

（略）

2【投資方針】

（３）【運用体制】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（運用体制）

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

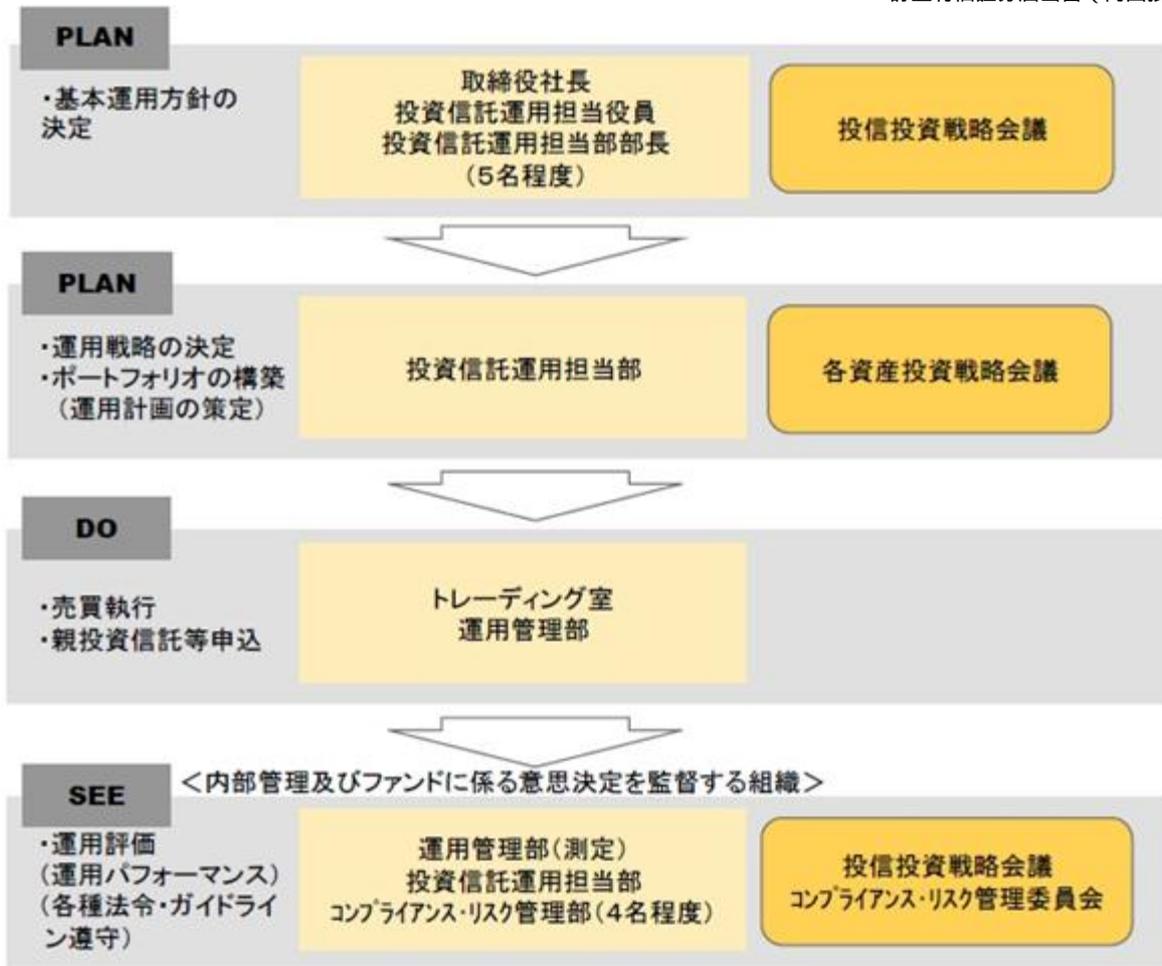
各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



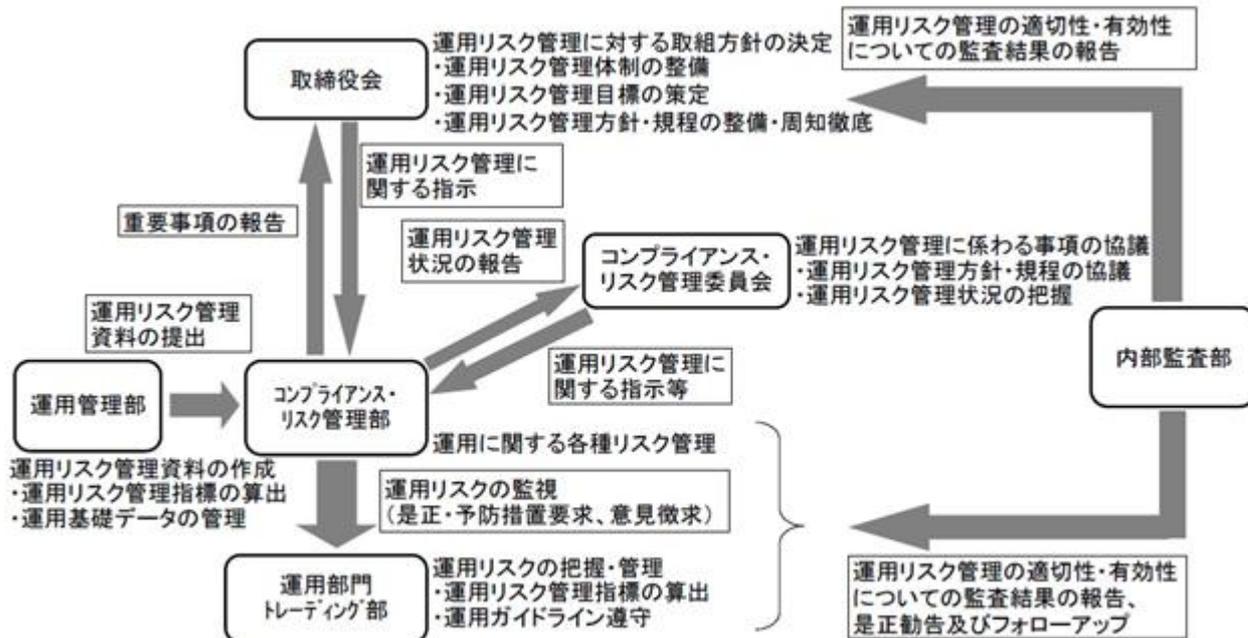
平成27年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、平成26年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

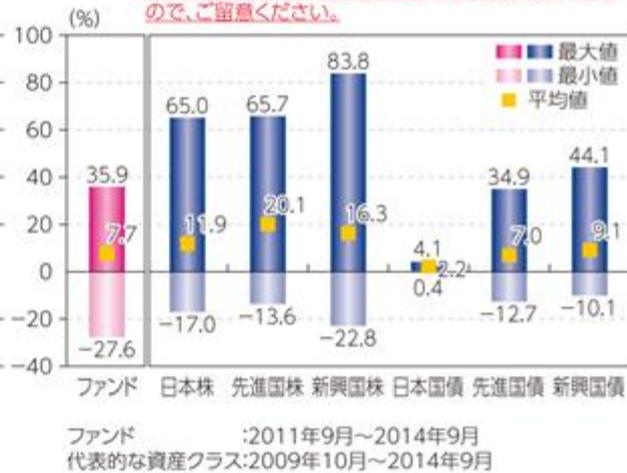
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

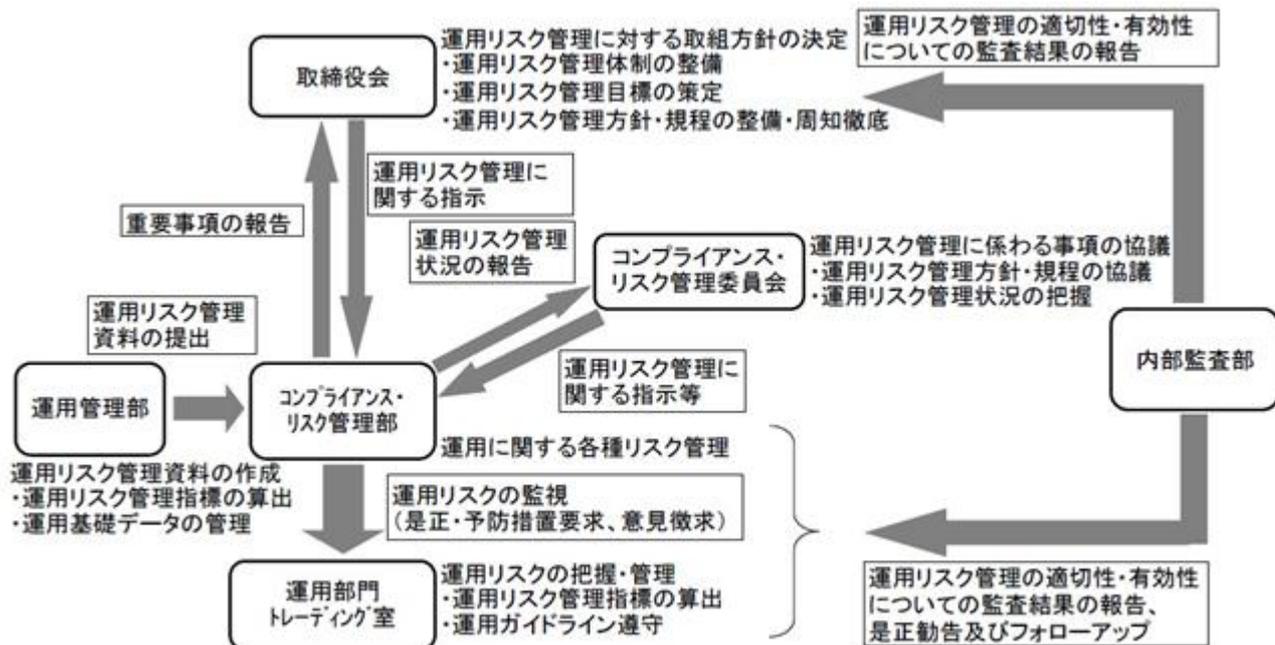
新興国債…シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

- 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

< 訂正後 >

(略)

< リスクの管理体制 >



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、平成27年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

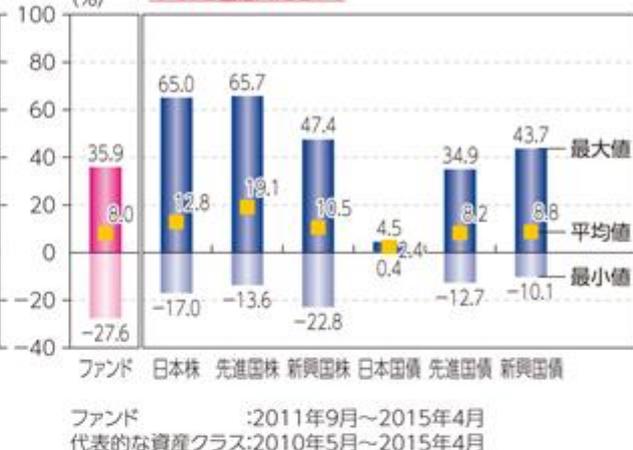
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



● 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

● 上記は、期間5年のグラフになります。

● 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

上記の信託報酬等は、平成26年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記の信託報酬等は、平成27年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

（略）

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は平成26年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

上記は平成27年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成27年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	1,128,024,499	95.93
内 ルクセンブルグ	1,128,024,499	95.93
親投資信託受益証券	11,752,439	1.00
内 日本	11,752,439	1.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	36,139,133	3.07
純資産総額	1,175,916,071	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成27年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	9,781,026,390	62.63
内 日本	9,781,026,390	62.63
特殊債券	1,912,132,659	12.24
内 日本	1,912,132,659	12.24
社債券	3,727,647,600	23.87
内 日本	2,825,613,200	18.09
内 フランス	400,217,700	2.56
内 オランダ	301,557,500	1.93
内 イギリス	200,259,200	1.28
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	196,768,991	1.26
純資産総額	15,617,575,640	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成27年4月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	Investec Global Strategy Fund - Africa Opportunities Fund I Acc ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	413,044	2,632.4982 1,087,338,881	2,731.0000 1,128,024,499	- -	95.93%
2	損保ジャパン日本債券マザーファン ド 日本	親投資信 託受益証 券	8,815,211	1.3340 11,759,891	1.3332 11,752,439	- -	1.00%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年4月30日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	95.93%
親投資信託受益証券	1.00%
合計	96.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産
 損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成27年4月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	3 5 0 2年国債 日本	国債証券	1,680,000,000	100.17 1,682,900,400	100.18 1,683,178,560	0.100000 2017/3/15	10.78%
2	3 3 7 10年国債 日本	国債証券	1,000,000,000	99.24 992,449,000	99.90 999,063,000	0.300000 2024/12/20	6.40%
3	3 3 8 10年国債 日本	国債証券	860,000,000	100.63 865,430,800	100.67 865,763,720	0.400000 2025/3/20	5.54%
4	3 5 1 2年国債 日本	国債証券	860,000,000	100.19 861,662,900	100.19 861,701,080	0.100000 2017/4/15	5.52%
5	4 6 30年国債 日本	国債証券	740,000,000	103.34 764,750,200	103.02 762,361,320	1.500000 2045/3/20	4.88%
6	1 4 8 20年国債 日本	国債証券	600,000,000	101.85 611,100,000	107.94 647,660,400	1.500000 2034/3/20	4.15%
7	3 1 8 10年国債 日本	国債証券	510,000,000	106.07 540,957,000	105.71 539,151,600	1.000000 2021/9/20	3.45%
8	1 2 0 5年国債 日本	国債証券	530,000,000	100.61 533,233,000	100.63 533,366,560	0.200000 2019/9/20	3.42%
9	1 5 1 20年国債 日本	国債証券	500,000,000	99.35 496,759,500	102.10 510,549,500	1.200000 2034/12/20	3.27%
10	4 3 30年国債 日本	国債証券	450,000,000	100.59 452,655,000	108.14 486,630,900	1.700000 2044/6/20	3.12%
11	1 2 3 5年国債 日本	国債証券	450,000,000	100.11 450,532,300	100.11 450,525,600	0.100000 2020/3/20	2.88%
12	1 5 0 20年国債 日本	国債証券	310,000,000	102.32 317,215,000	105.80 328,009,140	1.400000 2034/9/20	2.10%
13	1 4 9 20年国債 日本	国債証券	290,000,000	102.19 296,373,900	107.68 312,290,560	1.500000 2034/6/20	2.00%
14	1 1 9 5年国債 日本	国債証券	280,000,000	99.96 279,888,000	100.23 280,670,880	0.100000 2019/6/20	1.80%
15	1 明治安田2014基 日本	社債券	200,000,000	100.00 200,000,000	100.36 200,738,400	0.510000 2019/8/7	1.29%
16	4 2 8 東京電力 日本	社債券	200,000,000	102.18 204,372,000	100.24 200,486,400	4.100000 2015/5/29	1.28%
17	6 パークレイズバンク イギリス	社債券	200,000,000	100.10 200,203,400	100.12 200,259,200	0.328000 2017/6/23	1.28%
18	9 2 住宅機構RMB S 日本	特殊債券	197,880,000	100.00 197,880,000	100.20 198,275,760	0.740000 2050/1/10	1.27%

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
19	8 6 住宅機構 R M B S 日本	特殊債券	193,670,000	101.85 197,252,895	102.37 198,259,979	1.000000 2049/7/10	1.27%
20	9 3 住宅機構 R M B S 日本	特殊債券	198,806,000	100.00 198,806,000	99.10 197,036,626	0.600000 2050/2/10	1.26%
21	7 9 住宅機構 R M B S 日本	特殊債券	185,330,000	102.49 189,944,717	102.92 190,760,168	1.070000 2048/12/10	1.22%
22	1 5 2 20年国債 日本	国債証券	150,000,000	101.55 152,325,000	101.79 152,696,850	1.200000 2035/3/20	0.98%
23	3 2 0 10年国債 日本	国債証券	110,000,000	105.98 116,578,000	105.86 116,454,470	1.000000 2021/12/20	0.75%
24	3 1 7 北海道電力 日本	社債券	100,000,000	100.82 100,827,300	103.96 103,966,100	1.139000 2023/11/24	0.67%
25	4 2 7 九州電力 日本	社債券	100,000,000	100.57 100,577,200	102.32 102,321,500	1.024000 2024/5/24	0.66%
26	2 8 相鉄 H D 日本	社債券	100,000,000	102.18 102,182,900	102.29 102,294,800	0.800000 2020/4/24	0.65%
27	5 住友信託 劣後 日本	社債券	100,000,000	103.58 103,586,200	101.97 101,975,000	2.250000 2016/4/27	0.65%
28	3 3 大成建設 日本	社債券	100,000,000	101.50 101,509,200	101.64 101,647,700	0.660000 2018/6/20	0.65%
29	1 みずほ F G 劣後 日本	社債券	100,000,000	100.02 100,024,600	101.63 101,639,900	0.950000 2024/7/16	0.65%
30	4 9 5 関西電力 日本	社債券	100,000,000	100.00 100,000,000	101.45 101,452,700	0.746000 2021/9/17	0.65%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年4月30日現在

種類	投資比率
国債証券	62.63%
特殊債券	12.24%
社債券	23.87%
合計	98.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成27年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成23年3月25日)	19,168,650,649	19,168,650,649	0.9723	0.9723
第2計算期間末 (平成23年9月26日)	8,223,432,143	8,223,432,143	0.7679	0.7679
第3計算期間末 (平成24年3月26日)	4,774,547,208	4,774,547,208	0.9059	0.9059
第4計算期間末 (平成24年9月25日)	3,134,034,082	3,134,034,082	0.8959	0.8959
第5計算期間末 (平成25年3月25日)	2,688,672,424	2,766,985,867	1.0300	1.0600
第6計算期間末 (平成25年9月25日)	2,586,459,254	2,660,348,329	1.0501	1.0801
第7計算期間末 (平成26年3月25日)	1,754,205,183	1,788,300,800	1.0290	1.0490
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,342,638,475	1,440,280,997	1.1000	1.1800
第9計算期間末 (平成27年3月25日)	1,174,317,226	1,202,620,589	1.0373	1.0623
平成26年4月末日	1,740,989,345	-	1.0856	-
5月末日	1,773,276,205	-	1.0933	-
6月末日	1,704,089,312	-	1.1011	-
7月末日	1,566,915,373	-	1.1436	-
8月末日	1,435,872,985	-	1.1463	-
9月末日	1,367,073,535	-	1.1004	-
10月末日	1,260,775,704	-	1.0662	-
11月末日	1,311,274,479	-	1.1359	-
12月末日	1,272,399,916	-	1.1017	-
平成27年1月末日	1,252,318,805	-	1.0749	-
2月末日	1,241,424,901	-	1.0765	-
3月末日	1,183,756,028	-	1.0417	-
4月末日	1,175,916,071	-	1.0734	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

	1口当たりの分配金(円)
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0300
第6計算期間	0.0300
第7計算期間	0.0200
第8計算期間	0.0800
第9計算期間	0.0250

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.8
第2計算期間	21.0
第3計算期間	18.0
第4計算期間	1.1
第5計算期間	18.3
第6計算期間	4.9
第7計算期間	0.1
第8計算期間	14.7
第9計算期間	3.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	20,570,311,945	855,413,703
第2計算期間	917,418,857	9,923,200,105
第3計算期間	439,288,026	5,877,941,776
第4計算期間	296,650,622	2,068,758,929
第5計算期間	657,747,528	1,545,654,359
第6計算期間	536,208,410	683,687,333
第7計算期間	100,481,239	858,669,527
第8計算期間	202,972,973	687,222,337
第9計算期間	83,319,227	171,716,212

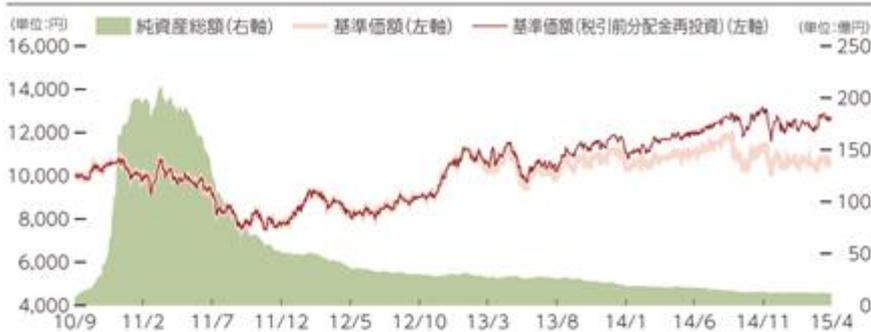
(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

基準日：2015年4月30日

基準価額・純資産の推移 2010/09/30～2015/04/30



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	10,734円
純資産総額	11.76億円

分配の推移

2013年03月	300円
2013年09月	300円
2014年03月	200円
2014年09月	800円
2015年03月	250円
設定来累計	1,850円

- 1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

パン・アフリカ株式ファンド

	資産の種類	純資産比
資産別構成	Investec Global Strategy Fund - Africa Opportunities Fund I Acc	95.93%
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1.00%
	コール・ローン等	3.07%
	合計	100.00%

《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

インベストック・グローバル・ストラテジー・ファンドーアフリカ・オポチュニティーズ・ファンド
 インベストック・アセット・マネジメントからの情報を基に委託会社が作成しております。

	資産の種類	純資産比
資産別構成	株式	97.7%
	現金等	2.3%
	合計	100.0%

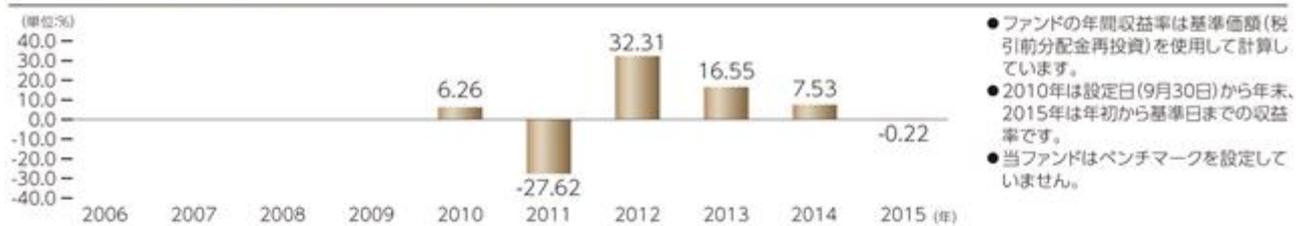
	銘柄名	業種	市場	純資産比
組入上位銘柄	1 Commercial Int. Bank Common Stock Egp10.	金融	エジプト	7.9%
	2 Nigerian Breweries Plc Common Stock Ngn.5	生活必需品	ナイジェリア	6.8%
	3 Naspers Ltd Common Stock Zar.02	一般消費財・サービス	南アフリカ	6.6%
	4 Safaricom Ltd Common Stock Kes.5	電気通信サービス	ケニア	5.3%
	5 Guaranty Trust Bank Plc Common Stock Ngn.5	金融	ナイジェリア	5.3%
	組入銘柄数		38銘柄	

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

組入上位10銘柄	銘柄名		種 類	償還日	純資産比
	1	350 2年国債	国債証券	2017/03/15	10.8%
	2	337 10年国債	国債証券	2024/12/20	6.4%
	3	338 10年国債	国債証券	2025/03/20	5.5%
	4	351 2年国債	国債証券	2017/04/15	5.5%
	5	46 30年国債	国債証券	2045/03/20	4.9%
	6	148 20年国債	国債証券	2034/03/20	4.2%
	7	318 10年国債	国債証券	2021/09/20	3.5%
	8	120 5年国債	国債証券	2019/09/20	3.4%
	9	151 20年国債	国債証券	2034/12/20	3.3%
	10	43 30年国債	国債証券	2044/06/20	3.1%
組入銘柄数				72銘柄	

年間収益率の推移(暦年ベース)



- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

（3）当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

（略）

当ファンドの基準価額については、委託会社（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（略）

<訂正後>

（略）

（3）当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

（略）

当ファンドの基準価額については、委託会社または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

（略）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<訂正前>

（略）

・お電話によるお問い合わせ（委託会社）

電話番号 03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

・委託会社のホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

（略）

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 03-5290-3519（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

第3【ファンドの経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成26年9月26日から平成27年3月25日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パン・アフリカ株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	203,257,446	98,678,124
投資信託受益証券	1,263,562,605	1,104,039,886
親投資信託受益証券	13,227,895	11,589,336
流動資産合計	1,480,047,946	1,214,307,346
資産合計	1,480,047,946	1,214,307,346
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	97,642,522	28,303,363
未払解約金	30,316,222	4,687,152
未払受託者報酬	362,755	268,664
未払委託者報酬	9,069,896	6,717,572
その他未払費用	18,076	13,369
流動負債合計	137,409,471	39,990,120
負債合計	137,409,471	39,990,120
純資産の部		
元本等		
元本	1,220,531,531	1,132,134,546
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	122,106,944	42,182,680
純資産合計	1,342,638,475	1,174,317,226
負債純資産合計	1,480,047,946	1,214,307,346

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第 8 期		第 9 期	
	自	平成26年 3 月26日 平成26年 9 月25日	自	平成26年 9 月26日 平成27年 3 月25日
営業収益				
受取利息		16,166		5,220
有価証券売買等損益		235,255,011		38,561,278
営業収益合計		235,271,177		38,556,058
営業費用				
受託者報酬		362,755		268,664
委託者報酬		9,069,896		6,717,572
その他費用		18,076		13,369
営業費用合計		9,450,727		6,999,605
営業利益又は営業損失（ ）		225,820,450		45,555,663
経常利益又は経常損失（ ）		225,820,450		45,555,663
当期純利益又は当期純損失（ ）		225,820,450		45,555,663
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		55,667,624		3,090,057
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		49,424,288		122,106,944
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,352,631		7,512,304
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		23,352,631		7,512,304
剰余金減少額又は欠損金増加額		23,180,279		16,667,599
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		23,180,279		16,667,599
分配金		97,642,522		28,303,363
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		122,106,944		42,182,680

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年3月25日現在
1. 受益権の総数	1,220,531,531口	1,132,134,546口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1000円 (11,000円)	1.0373円 (10,373円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期		第9期	
	自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日		自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日	
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(79,184円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(167,192,774円)、信託約款に規定される収益調整金(51,557,179円)及び分配準備積立金(920,329円)より分配対象収益は219,749,466円(1万口当たり1,800.44円)であり、うち97,642,522円(1万口当たり800円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>		<p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(0円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(9,020,578円)及び分配準備積立金(61,465,465円)より分配対象収益は70,486,043円(1万口当たり622.59円)であり、うち28,303,363円(1万口当たり250円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第8期	第9期
	自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p>	同左

項目	第8期	第9期
	自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期	第9期
	平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。	同左

項目	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年3月25日現在
	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年3月25日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	第8期	第9期
	自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
期首元本額	1,704,780,895円	1,220,531,531円
期中追加設定元本額	202,972,973円	83,319,227円
期中一部解約元本額	687,222,337円	171,716,212円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第8期	第9期
	自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	171,476,086	35,166,601
親投資信託受益証券	157,211	247,999
合計	171,633,297	34,918,602

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成27年3月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	Investec Global Strategy Fund - Africa Opportunities Fund I Acc	419,308	1,104,039,886	
投資信託受益証券	合計	419,308	1,104,039,886	
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	8,687,007	11,589,336	
親投資信託受益証券	合計	8,687,007	11,589,336	
合計		9,106,315	1,115,629,222	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券及び「Investec Global Strategy Fund - Africa Opportunities Fund」のI Accに係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「Investec Global Strategy Fund - Africa Opportunities Fund」のI Accに係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況及び「Investec Global Strategy Fund - Africa Opportunities Fund」を含むルクセンブルグ籍会社型投資信託「Investec Global Strategy Fund」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	200,461,104	311,388,334
国債証券	7,710,562,870	9,648,225,290
地方債証券	40,285,520	-
特殊債券	760,900,664	1,930,441,935
社債券	5,032,242,500	3,629,939,100
未収入金	102,405,000	-
未収利息	23,639,425	15,751,140
前払費用	2,414,428	3,007,497
流動資産合計	13,872,911,511	15,538,753,296
資産合計	13,872,911,511	15,538,753,296
負債の部		
流動負債		
未払金	100,000,000	-
流動負債合計	100,000,000	-
負債合計	100,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	10,569,438,181	11,647,274,094
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,203,473,330	3,891,479,202
純資産合計	13,772,911,511	15,538,753,296
負債純資産合計	13,872,911,511	15,538,753,296

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
1．受益権の総数	10,569,438,181口	11,647,274,094口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.3031円 (13,031円)	1.3341円 (13,341円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
1．金融商品に対する取組方針	同左	
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>同左</p> <p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p>	

項目	自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

項目	自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

平成26年9月25日現在	平成27年3月25日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	8,945,904,721円	10,569,438,181円
同期中追加設定元本額	1,874,489,205円	1,818,017,597円
同期中一部解約元本額	250,955,745円	740,181,684円
元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン日本債券ファンド	973,963,356円	976,373,553円
ハッピーエイジング20	113,570,622円	126,883,523円
ハッピーエイジング30	538,841,027円	606,350,448円
ハッピーエイジング40	2,755,041,051円	2,995,596,126円
ハッピーエイジング50	2,188,098,970円	2,324,240,080円
ハッピーエイジング60	1,933,123,536円	2,014,782,504円
パン・アフリカ株式ファンド	10,151,098円	8,687,007円
アジア転換社債ファンド（毎月分配型）	6,130,267円	5,159,629円
人民元建て債券ファンド	3,935,986円	3,597,859円
オフショア人民元債フォーカス（ダイワSMA専用）	311,338円	235,667円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	14,464,005円	17,550,838円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	101,855,747円	112,411,608円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	1,869,914,210円	2,366,801,775円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	69,964円	213,905円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	77,732円	203,239円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	2,530,863円	3,738,285円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	34,417,247円	63,389,494円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 円ヘッジありコース	2,888,931円	2,469,248円

項目	自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 円ヘッジなしコース	2,724,655円	1,961,958円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース	17,327,576円	13,492,190円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	- 円	3,135,158円
計	10,569,438,181円	11,647,274,094円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 平成26年3月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	31,574,890	167,959,390
地方債証券	103,680	-
特殊債券	311,289	8,549,577
社債券	737,900	12,585,000
合計	31,044,599	189,093,967

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成27年3月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	349 2年国債	640,000,000	640,848,640	
	117 5年国債	100,000,000	100,575,100	
	119 5年国債	280,000,000	280,473,480	
	120 5年国債	680,000,000	683,926,320	
	121 5年国債	2,400,000,000	2,403,007,200	
	122 5年国債	20,000,000	20,014,160	
	318 10年国債	510,000,000	539,946,690	
	320 10年国債	540,000,000	572,535,540	
	337 10年国債	1,000,000,000	999,054,000	
	338 10年国債	490,000,000	493,315,830	
	43 30年国債	540,000,000	592,534,980	
	44 30年国債	290,000,000	317,556,090	
	45 30年国債	190,000,000	198,971,230	
	148 20年国債	600,000,000	650,986,200	
	149 20年国債	290,000,000	313,901,220	
	150 20年国債	310,000,000	329,152,110	
151 20年国債	500,000,000	511,426,500		
国債証券 合計		9,380,000,000	9,648,225,290	
特殊債券	42 政保道路機構	50,000,000	52,235,050	
	4 住宅金融RMB S	48,447,000	50,544,755	
	6 住宅金融RMB S	69,548,000	73,157,540	
	17 住宅金融RMB S	22,066,000	23,233,291	
	31 住宅金融RMB S	35,725,000	38,054,270	
	42 住宅金融RMB S	66,888,000	73,055,073	
	49 住宅機構RMB S	76,877,000	82,327,579	
	50 住宅機構RMB S	77,091,000	82,155,878	
	52 住宅機構RMB S	81,793,000	86,487,918	
	60 住宅機構RMB S	85,776,000	89,901,825	
	65 住宅機構RMB S	89,004,000	92,225,944	
	73 住宅機構RMB S	91,848,000	96,155,671	
	79 住宅機構RMB S	188,034,000	193,806,642	
	86 住宅機構RMB S	194,394,000	199,370,486	
	90 住宅機構RMB S	98,710,000	100,161,037	
	92 住宅機構RMB S	198,722,000	199,477,143	
	93 住宅機構RMB S	199,632,000	198,094,833	
	い724 利付農林債	100,000,000	100,174,200	
い776 利付農林債	100,000,000	99,822,800		
特殊債券 合計		1,874,555,000	1,930,441,935	
社債券	7 フランス相互信用BK	100,000,000	100,213,300	
	7 BPCE S.A.	100,000,000	100,421,100	
	1 BPCE S.A.劣後	100,000,000	99,653,500	
	1 クレディ・アグリコル	100,000,000	100,165,600	
	6 パークレイズバンク	200,000,000	200,156,200	
	20 ラボバンク・ネダー	100,000,000	100,372,500	
	22 ラボバンク・ネダー	100,000,000	100,292,400	
	1 ラボバンク・劣後	100,000,000	100,430,000	

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
	4 7 中日本高速道	100,000,000	100,377,500	
	3 3 大成建設	100,000,000	101,594,400	
	4 大和ハウス	100,000,000	100,319,300	
	3 1 双日	100,000,000	99,932,800	
	2 荒川化学工業	100,000,000	100,113,300	
	2 5 太平洋セメント	100,000,000	100,599,700	
	4 3 日本電気	100,000,000	100,332,300	
	1 3 パナソニック	100,000,000	100,323,300	
	1 明治安田 2 0 1 4 基	200,000,000	200,540,000	
	2 4 丸井グループ	100,000,000	101,082,600	
	1 三井住友トラ 劣	100,000,000	101,444,500	
	1 三井住友 F G 劣後	100,000,000	101,534,900	
	5 住友信託 劣後	100,000,000	102,176,100	
	1 みずほ F G 劣後	100,000,000	102,074,300	
	6 9 アコム	100,000,000	101,347,900	
	1 6 7 オリックス	100,000,000	100,812,600	
	2 8 相鉄 H D	100,000,000	102,395,200	
	4 2 8 東京電力	200,000,000	201,079,800	
	4 9 5 関西電力	100,000,000	101,525,400	
	4 9 6 関西電力	100,000,000	100,368,200	
	4 2 7 九州電力	100,000,000	102,839,800	
	4 3 0 九州電力	100,000,000	100,363,800	
	4 3 1 九州電力	100,000,000	100,545,200	
	3 1 7 北海道電力	100,000,000	103,907,000	
	3 2 3 北海道電力	100,000,000	100,604,600	
社債券 合計		3,600,000,000	3,629,939,100	
合計		14,854,555,000	15,208,606,325	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Investec Global Strategy Fund - Africa Opportunities Fundの状況

(1) 貸借対照表

(2013年12月31日現在)

(千アメリカドル)

資産:

投資時価評価額(為替予約取引、先物取引、
スワップ取引を除く) 65,743

現金及び現金同等物 3,231

資産合計 68,974

負債:

未払分配金 1

その他負債 169

負債合計 170

純資産 68,804

組入資産の明細

(2013年12月31日現在)

数量	銘柄名	時価 (千アメリカドル)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券			
普通株式 - 95.55%			
英国ポンド			
609,400	Petra Diamonds Ltd.	1,197	1.74
カナダドル			
105,300	Africa Oil Corp.	914	1.33
エジプトポンド			
397,350	Commercial International Bank Egypt SAE	1,870	2.72
1,039,213	Juhayna Food Industries	2,348	3.41
		4,218	6.13
ユーロ			
64,513	Eni SpA	1,556	2.26
ケニアシリング			
407,675	East African Breweries Ltd.	1,391	2.02
2,585,184	Kenya Commercial Bank Ltd.	1,430	2.08
20,233,439	Safaricom Ltd.	2,556	3.71
		5,377	7.81
モロッコディルハム			
52,202	Attijariwafa Bank	1,953	2.84
68,600	Maroc Telecom	805	1.17
		2,758	4.01
ナイジェリアナイラ			
22,322,059	Access Bank Plc.	1,329	1.93
6,231,546	FBN Holding Plc.	646	0.94
5,427,466	Flour Mills of Nigeria Plc.	3,003	4.37
12,317,156	Guaranty Trust Bank Plc.	2,092	3.04
643,234	Guinness Nigeria Plc.	955	1.39
1	Intercontinental Wapic Insurance Plc.	-	0.00
2,698,700	Lafarge Cement WAPCO Nigeria Plc.	1,941	2.82
145,349	Nestle Nigeria Plc.	1,075	1.56
19,288,962	Zenith Bank Plc.	3,152	4.58
		14,193	20.63

数量	銘柄名	時価 (千アメリカドル)	純資産構成比 (%)
南アフリカランド			
83,567	African Rainbow Minerals Ltd.	1,498	2.18
45,626	Anglo American Platinum Ltd.	1,702	2.47
113,674	AngloGold Ashanti Ltd.	1,324	1.92
151,891	Barclays Africa Group Ltd.	1,920	2.79
44,162	Bidvest Group Ltd.	1,128	1.64
61,112	Cashbuild Ltd.	894	1.30
71,614	City Lodge Hotels Ltd.	949	1.38
33,700	Distell Group Ltd.	473	0.69
379,400	FirstRand Ltd.	1,288	1.87
351,256	Grindrod Ltd.	936	1.36
275,700	Group Five Ltd.	1,064	1.55
144,294	Impala Platinum Holdings Ltd.	1,684	2.45
63,600	Imperial Holdings Ltd.	1,222	1.78
279,277	MTN Group Ltd.	5,767	8.38
110,800	Nampak Ltd.	431	0.63
27,300	Naspers Ltd.	2,837	4.12
34,971	Sasol Ltd.	1,710	2.48
78,919	Tiger Brands Ltd.	2,003	2.91
164,900	Truworths International Ltd.	1,202	1.75
231,581	Vodacom Group Ltd.	2,930	4.26
		32,962	47.91
アメリカドル			
1,724,800	Delta Corp., Ltd.	2,449	3.56
197,516	Econet Wireless Zimbabwe Ltd.	119	0.17
		2,568	3.73
普通株式合計			
(取得金額 64,350千アメリカドル)		65,743	95.55
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券合計			
(取得金額 64,350千アメリカドル)		65,743	95.55
その他譲渡可能有価証券			
普通株式 - 0.00%			
アメリカドル			
121,812	Kingdom Financial	-	0.00
普通株式合計			
(取得金額 0千アメリカドル)		-	0.00
その他譲渡可能有価証券合計			
(取得金額 0千アメリカドル)		-	0.00
投資時価評価額			
(取得金額 64,350千アメリカドル)		65,743	95.55
その他の資産・負債		3,061	4.45
純資産		68,804	100.00

(注1) インベステック・アセット・マネジメント・リミテッドからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年4月30日現在

資産総額	1,184,294,277円
負債総額	8,378,206円
純資産総額(-)	1,175,916,071円
発行済数量	1,095,472,390口
1単位当りの純資産額(/)	1.0734円

(参考)マザーファンドの現況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成27年4月30日現在

資産総額	16,159,073,740円
負債総額	541,498,100円
純資産総額(-)	15,617,575,640円
発行済数量	11,714,255,551口
1単位当りの純資産額(/)	1.3332円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成27年4月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	
平成21年12月29日	資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

(2) 会社の機構（平成27年4月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき15名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。また、その選任決議は、累積投票によらないものとしします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期終了と同時に終了します。

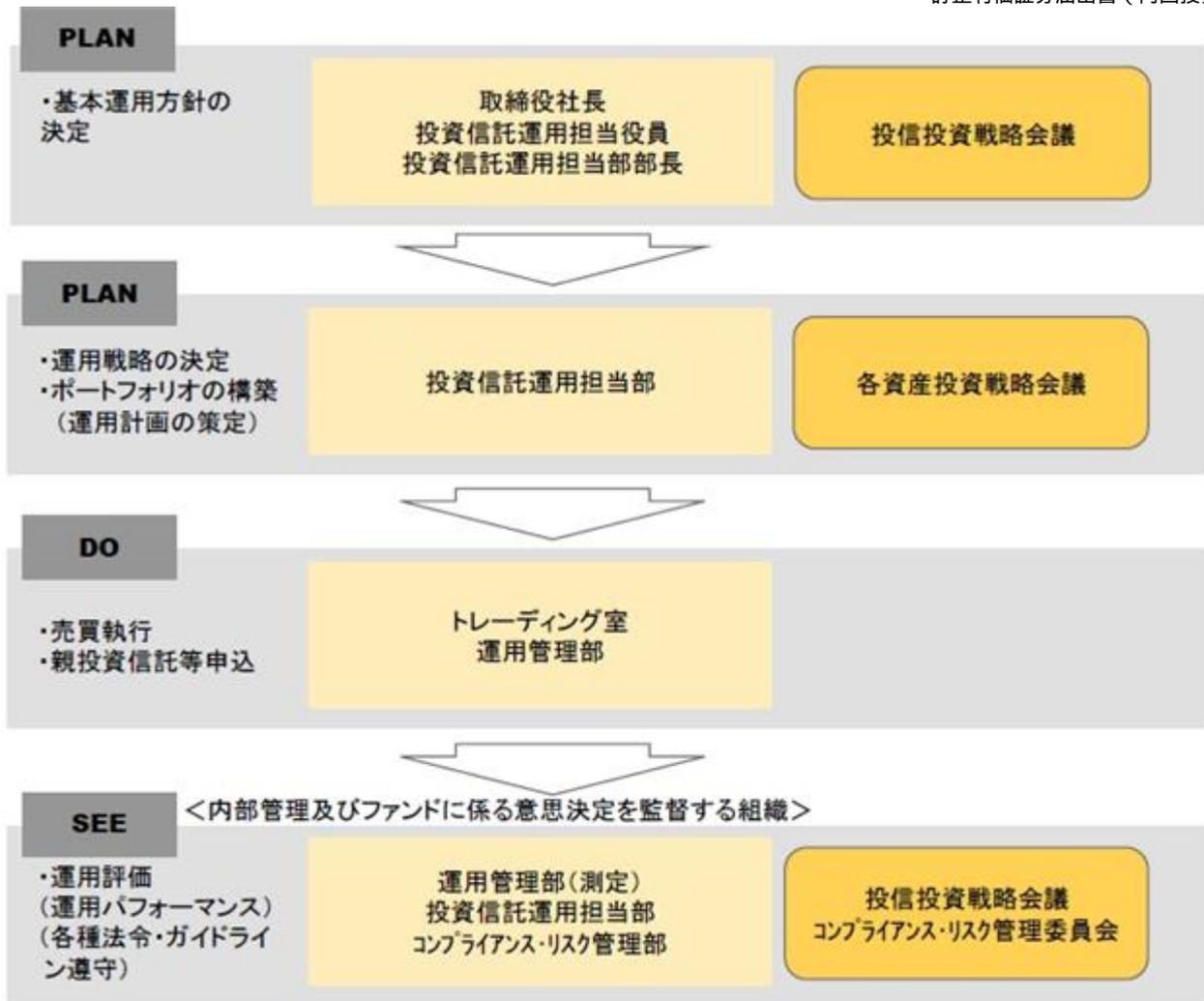
取締役会の決議によって、代表取締役を選定します。また、取締役会長、取締役社長各1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は会日の3日前までに発します。ただし、緊急の必要のある場合には、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に別段の定めがある場合のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2【事業の内容及び営業の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成27年4月末現在、計114本（追加型株式投資信託101本、単位型株式投資信託13本）であり、その純資産総額の合計は864,913百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1.委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

- 2.委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		2,104,567	3,179,267
2 前払費用		70,097	133,019
3 未収委託者報酬		545,598	569,687
4 未収運用受託報酬		246,403	252,128
5 未収収益		45	73
6 繰延税金資産		97,142	57,628
7 その他		4,535	323
流動資産合計		3,068,389	4,192,127
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	56,460	47,031
(2) 器具備品	* 1	14,422	10,600
有形固定資産合計		70,882	57,631
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
無形固定資産合計		4,535	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		39,786	64,604
(2) 関係会社株式		41,085	41,085
(3) 長期差入保証金		193,917	193,917
(4) 繰延税金資産		22,609	110,616
(5) その他		29	29
投資その他の資産合計		297,428	410,253
固定資産合計		372,847	472,419
資産合計		3,441,236	4,664,547

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1			13,613		5,256
2					
		257,132		264,886	
		85,958	343,090	103,918	368,804
3			205,473		301,051
4			37,990		47,871
5			53,878		260,111
6			-		67,612
7			45,837		47,208
8			10,800		8,400
			710,684		1,106,316
流動負債合計					
固定負債					
1			49,692		59,903
2			7,492		7,625
			57,184		67,528
固定負債合計					
負債合計					
767,869					
1,173,844					
(純資産の部)					
株主資本					
1			1,550,000		1,550,000
2					
			413,280		413,280
			413,280		413,280
3					
			701,589		1,515,658
			701,589		1,515,658
株主資本合計					
2,664,870					
3,478,938					
評価・換算差額等					
1			8,496		11,764
			8,496		11,764
評価・換算差額等合計					
純資産合計					
2,673,366					
3,490,702					
負債・純資産合計					
3,441,236					
4,664,547					

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,973,305		4,255,278	
2 運用受託報酬		2,136,259	5,109,564	2,330,904	6,586,183
営業費用					
1 支払手数料		1,413,637		2,108,094	
2 広告宣伝費		11,137		6,708	
3 公告費		200		1,780	
4 調査費		1,206,182		1,432,804	
(1) 調査費		553,301		569,905	
(2) 委託調査費		650,602		860,367	
(3) 図書費		2,278		2,532	
5 営業雑経費		143,886		149,262	
(1) 通信費		17,371		18,408	
(2) 印刷費		115,900		120,430	
(3) 諸会費		10,614	2,775,044	10,423	3,698,650
一般管理費					
1 給料		1,254,518		1,201,183	
(1) 役員報酬		47,888		39,975	
(2) 給料・手当		1,120,265		1,063,436	
(3) 賞与		86,364		97,771	
2 福利厚生費		92,228		96,749	
3 交際費		5,315		8,762	
4 寄付金		100		200	
5 旅費交通費		34,133		33,717	
6 法人事業税		11,992		14,646	
7 租税公課		6,373		7,341	
8 不動産賃借料		236,560		238,291	
9 退職給付費用		34,499		33,185	
10 賞与引当金繰入		45,837		47,208	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		10,800		8,400	
12 固定資産減価償却費		23,523		15,279	
13 諸経費		133,243	1,889,126	146,303	1,851,270
営業利益			445,394		1,036,262
営業外収益					
1 受取配当金		130		951	
2 受取利息		235		367	
3 有価証券売却益		503		-	
4 為替差益		1,637		1,098	
5 雑益		1,682	4,188	1,893	4,310
営業外費用					
1 有価証券売却損		-		1	
2 雑損		109	109	2,709	2,711
経常利益			449,473		1,037,861
特別損失					
1 固定資産除却損	* 1	-	-	325	325
税引前当期純利益			449,473		1,037,536
法人税、住民税及び事業 税			47,159		273,769
法人税等調整額			124,457		50,302
当期純利益			526,770		814,068

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	174,819	174,819	2,138,099
当期変動額						
当期純利益				526,770	526,770	526,770
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	526,770	526,770	526,770
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	701,589	701,589	2,664,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,192	1,192	2,136,906
当期変動額			
当期純利益			526,770
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	9,689	9,689	9,689
当期変動額合計	9,689	9,689	536,460
当期末残高	8,496	8,496	2,673,366

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	701,589	701,589	2,664,870
当期変動額						
当期純利益				814,068	814,068	814,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	814,068	814,068	814,068
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,496	8,496	2,673,366
当期変動額			
当期純利益			814,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,267	3,267	3,267
当期変動額合計	3,267	3,267	817,335
当期末残高	11,764	11,764	3,490,702

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

（子会社の解散及び清算）

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会において、米国の100%子会社であるTACT ASSET MANAGEMENT INC.を解散することを決議し、翌事業年度中の清算手続完了を予定しております。当該解散により翌事業年度に特別利益として約1億円の計上を見込んでおります。なお、当該解散に伴う営業活動等への重要な影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	46,691千円	56,120千円
器具備品	60,361	42,124

（損益計算書関係）

* 1 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	- 千円	325千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	利益剰余金	16,900円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,104,567	2,104,567	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	24,036	24,036	-
資産計	2,128,604	2,128,604	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,179,267	3,179,267	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	48,854	48,854	-
資産計	3,228,121	3,228,121	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,104,172	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,972
合計	2,104,172	-	-	20,972

当事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,179,166	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	29,028	19,825	-	-
合計	3,208,194	19,825	-	-

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	24,036	10,835	13,201
	小計	24,036	10,835	13,201
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,036	10,835	13,201

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	39,282	20,985	18,297
	小計	39,282	20,985	18,297
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,572	9,590	18
	小計	9,572	9,590	18
合計		48,854	30,575	18,278

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,503	503	-
合計	1,503	503	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	98	-	1
合計	98	-	1

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	49,692
退職給付引当金（千円）	49,692

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用等（千円）	34,499
退職給付費用（千円）	34,499

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	49,692	千円
退職給付費用	13,106	
退職給付の支払額	2,895	
退職給付引当金の期末残高	59,903	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	59,903	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	
<hr/>		
退職給付引当金	59,903	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,903	
<hr/>		

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,106	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,867千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	85,208千円	96,962千円
退職給付引当金	17,721	21,349
未払費用否認	19,883	19,566
未払事業税	5,674	19,448
賞与引当金	17,422	16,824
繰越欠損金	163,192	-
その他	4,713	4,603
繰延税金資産小計	313,818	178,755
評価性引当額	187,913	2,815
繰延税金資産合計	125,904	175,940
繰延税金負債		
その他有価証券差額金	4,705	6,514
固定資産除去価額	1,447	1,181
繰延税金負債合計	6,152	7,695
繰延税金資産の純額	119,751	168,244

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割	0.5	0.2
税務上の繰越欠損金の利用	37.3	16.4
評価性引当額の増減	19.8	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	21.5

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,038千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成24年4月1日	（自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日）	至	平成26年3月31日）
期首残高		7,361千円		7,492千円
時の経過による調整額		130		133
期末残高		7,492		7,625

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	562,583	-
日本興亜損害保険株式会社	424,906	-
NK S J ひまわり生命保険株式会社	198,960	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	453,804	-
日本興亜損害保険株式会社	253,819	-
NK S J ひまわり生命保険株式会社	179,208	-

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	546,341	未収運用受託報酬	1,739
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	424,906	未収運用受託報酬	40,201
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	198,960	未収運用受託報酬	107,248

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	179,208	未収運用受託報酬	95,172
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	331,709	未払手数料	75,919

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKS Jホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	110,997.16円	144,932.64円
1株当たり当期純利益金額	21,871.32円	33,799.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	526,770	814,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	526,770	814,068
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第30期中間会計期間 (平成26年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		2,914,231
2 前払費用		100,257
3 未収委託者報酬		829,535
4 未収運用受託報酬		612,847
5 未収収益		87
6 繰延税金資産		65,859
7 その他		1,674
流動資産合計		4,524,493
固定資産		
1 有形固定資産	1	64,055
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 長期差入保証金		193,955
(2) 繰延税金資産		121,079
(3) その他		76,692
投資その他の資産合計		391,728
固定資産合計		460,318
資産合計		4,984,812

		第30期中間会計期間 (平成26年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1 預り金		5,609
2 未払金		
(1) 未払手数料		363,238
(2) その他未払金		103,980
未払金合計		467,219
3 未払費用		384,233
4 未払法人税等		293,597
5 前受収益		57,382
6 賞与引当金		45,917
7 役員賞与引当金		4,800
8 その他	2	108,368
流動負債合計		1,367,128
固定負債		
1 退職給付引当金		60,563
2 資産除去債務		7,693
固定負債合計		68,256
負債合計		1,435,384

		第30期中間会計期間 (平成26年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,586,002
利益剰余金合計		1,586,002
株主資本合計		3,549,282
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		144
評価・換算差額等合計		144
純資産合計		3,549,427
負債・純資産合計		4,984,812

(2) 中間損益計算書

		第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		3,063,908	
2 運用受託報酬		1,198,344	4,262,252
営業費用			
1 支払手数料		1,530,387	
2 広告宣伝費		8,797	
3 公告費		200	
4 調査費		903,571	
(1) 調査費		278,716	
(2) 委託調査費		623,252	
(3) 図書費		1,602	
5 営業雑経費		104,686	
(1) 通信費		11,473	
(2) 印刷費		83,756	
(3) 諸会費		9,456	2,547,642
一般管理費			
1 給料		612,196	
(1) 役員報酬		57,478	
(2) 給料・手当		517,519	
(3) 賞与		37,198	
2 福利厚生費		54,256	
3 交際費		3,025	
4 旅費交通費		17,726	
5 法人事業税		8,414	
6 租税公課		5,728	
7 不動産賃借料		120,004	
8 退職給付費用		17,550	
9 賞与引当金繰入		45,917	
10 役員賞与引当金繰入		4,800	
11 固定資産減価償却費	1	6,761	
12 諸経費		91,178	987,560
営業利益			727,049

		第30期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業外収益			
1 受取配当金		1,358	
2 受取利息		218	
3 有価証券償還益		18,193	
4 為替差益		1,055	
5 雑益		2,890	23,716
営業外費用			
1 有価証券売却損		30	
2 雑損		172	203
経常利益			750,562
税引前中間純利益			750,562
法人税、住民税及び事業税			285,442
法人税等調整額			12,260
中間純利益			477,380

(3) 中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938
当中間期変動額						
剰余金の配当				407,036	407,036	407,036
中間純利益				477,380	477,380	477,380
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	70,344	70,344	70,344
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,586,002	1,586,002	3,549,282

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	11,764	11,764	3,490,702
当中間期変動額			
剰余金の配当			407,036
中間純利益			477,380
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	11,619	11,619	11,619
当中間期変動額合計	11,619	11,619	58,724
当中間期末残高	144	144	3,549,427

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第30期中間会計期間
(平成26年9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額	105,005千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示していません。

(中間損益計算書関係)

第30期中間会計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

1 減価償却実施額 有形固定資産	6,761千円
---------------------	---------

(中間株主資本等変動計算書関係)

第30期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036	16,900	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第30期中間会計期間（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,914,231	2,914,231	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	19,828	19,828	-
資産計	2,934,059	2,934,059	-

注1．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	15,750
関係会社株式	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

第30期中間会計期間（平成26年9月30日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,565	10,186	378
	小 計	10,565	10,186	378
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,263	9,417	154
	小 計	9,263	9,417	154
合計		19,828	19,603	224

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第30期中間会計期間（平成26年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,625千円
時の経過による調整額	68
中間期末残高	7,693

（セグメント情報等）

セグメント情報

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
損害保険ジャパン日本興亜株式会社（注1）	317,691	-
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（注2）	93,015	-

注1．損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、平成26年9月1日に株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社が合併し商号を損害保険ジャパン日本興亜株式会社に変更しております。

2．NKSJひまわり生命保険株式会社は、平成26年9月1日に商号を損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社に変更しております。

（ 1株当たり情報）

	第30期中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
1株当たり純資産額	147,370.86円
1株当たり中間純利益金額	19,820.65円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
中間純利益（千円）	477,380
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	477,380
普通株式の期中平均株式数（株）	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（平成26年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成26年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

（単位：百万円、平成26年9月末現在）

名称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
宇都宮証券株式会社	301	
株式会社SBI証券	47,937	
香川証券株式会社	555	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
東海東京証券株式会社	6,000	
内藤証券株式会社	3,002	
西日本シティTT証券株式会社	1,575	
日産センチュリー証券株式会社	1,500	
浜銀TT証券株式会社	3,307	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100	
マネックス証券株式会社	12,200	
みずほ証券株式会社	125,167	
むさし証券株式会社	5,000	

楽天証券株式会社	7,495	
ワイエム証券株式会社	1,270	
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき銀行業を営んでおりま す。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月29日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真 敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパン・アフリカ株式ファンドの平成26年9月26日から平成27年3月25日までの第9期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パン・アフリカ株式ファンドの平成27年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月4日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月25日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。